

## 消費税法案撤回・リクルート疑惑解明・竹下内閣総辞職を 要求する声明

政府・自由民主党は去る11月16日消費税法案の衆議院通過を強行した。これは国会での審議不十分なまま採決を強行した点で暴挙であるばかりでなく、そもそも「大型間接税を実施しない」との公約によって得た多数議席による強行突破であって、主権者たる国民への挑戦というほかない。これはまさに議会制民主主義を真っ向うからじゅうりんしたものであり、政治家としての良心を放棄し去った蛮行としてわれわれは到底承認できない。

現在、この消費税法案を提案している政府閣僚をはじめ一部野党を含む多数の国會議員が、リクルート株で利益を得たことが次々に明らかになりつつある。国政をあずかる人々が自己の労働の対価でないことはもとより、自己の財産をかけた投機ですらない、正当な経済行為の枠を超えた利益取得に走ったことを、われわれは社会正義の名において糾弾する。

今日の政府にはもはや消費税法案を提案する資格も、またリクルート疑惑を徹底解明する能力もない。もしも、今日の事態を放置するならば、わが国の議会制民主主義は基本点で破壊され、再び戦前の暗黒政治を迎えることになろう。われわれは、平和と民主主義と社会進歩をめざす科学者としての良心と社会的責務にてらして、消費税法案の即時撤回と国会内外におけるリクルート疑惑の徹底解明を要求するとともに、竹下内閣の総辞職を要求する。

1988年12月16日

日本科学者会議